



概要

今月は、行政・企業関連分野の状況を整理した。地球温暖化防止を目標に、欧州を中心に石炭火力について廃止を打ち出す国が相次ぐなか、日本も『脱炭素』に向けた取り組みを強化する。経済産業省は、低効率な石炭火力発電所の休廃止を行う方針。低効率とされる約110基のうち9割にあたる100基程度を対象とし、2030年度までに段階的に進める。非効率の石炭火力を削減するため、国が目標設定するといった規制措置や、事業者インセンティブを与えるなど早期退出を誘導する仕組みを検討する。経産省は低効率型の休廃止を進める一方、高効率型の発電所は維持する方針。従来より高温・高压で発電のための蒸気を生み出せる「高効率型」への移行を促す。高効率といっても、石炭火力の発電量あたりの二酸化炭素(CO2)排出量は再生エネより圧倒的に多い。1キロワット時あたりの排出量は太陽光や風力が数十グラム。経産省によれば、石炭火力は日本の平均で約900グラムに上る。高効率の設備に置き換えても排出量の削減効果は1~3割程度にとどまる可能性がある。石炭火力に依存し続ける日本に対し、石炭火力は温暖化ガスを大量に排出することから「気候変動リスクを助長する」との国際社会からの批判が強く、脱炭素の流れは「脱石炭発電」へとつながっている。国内の大手金融機関も新設の発電所に資金を出さない方針を打ち出すなど、国内企業の姿勢も変化していることも背景にある。

この石炭火力の見直しは、エネルギー政策全体の見直しと切り離せない。発電量に占める石炭火力の比率は2018年度で32%。政府のエネルギー基本計画が定める電源の最適組み合わせ「エネルギーミックス」が目標とする26%を大きく上回る。原子力発電所の再稼働が進まない状況で、温暖化ガスの排出を2013年度比26%減らす国際公約を実現するには、化石燃料のなかでも温暖化ガスの排出が多い石炭を減らし、再生可能エネルギーを伸ばす必要がある。そのため、経済産業省は、送電網の新設・維持にかかる再生エネ事業者の負担を引き下げるほか、送電網の利用ルールも改め、再生エネに優先的な利用を認める仕組みに切り替える方針。送電可能容量を超えた場合でも再生エネは発電を続けられるようにし、代わりに火力発電に制限をかける。また、経済産業、国土交通両省は、洋上風力発電を今後10年で全国30カ所への拡大をめざす。有望な再生エネルギーとされながら普及しない洋上風力をテコ入れし、年間3~4件を事業認定する。今回の取り組みを軌道に乗せることで、2030年度以降の再エネの構成比率を目標値から少しでも上乗せさせられることを期待したい。

世界的な脱炭素化の機運から、気候変動対策を推進する国際的な活動に参加する日本企業は多くなっているものの、海外企業では、全製品について2030年までに生産段階で排出する温暖化ガスを実質ゼロに抑える「カーボンニュートラル」を実現や、2030年までにCO2排出量を半減し、排出量以上を除去するカーボンネガティブを実現を目指す動きがあるなど、日本企業は、世界の先頭集団からは離されている。環境NGOなどが主導する国際的な活動「サイエンス・ベースド・ターゲッツ(SBT)」で「2度C目標」と整合した日本企業は46社あるが、1.5度C目標の認定は8社。世界では100社を超える。事業で使う電力全量の再生エネ化を目指す企業の国際連合「RE100」への加盟は全世界で232社。そのうち日本企業は33社なので1割強のシェアを占めているが、進捗は遅い。19年末のRE100の報告書によると70社が電力の75%以上を再生エネ化したが、日本企業の再生エネ比率は数%にとどまり、導入が遅れている。ただ、ここに来て、中長期計画でCO2排出量の削減目標を掲げる企業が増えており、大企業を中心に使用電力を再生可能エネルギー由来に切り替える動きが相次いでいる。また、生産時に排出するCO2を実質ゼロに抑える「カーボンニュートラル」を2030年度に達成する目標など、挑戦的な目標を掲げて再生可能エネルギーを導入する大企業や地方企業が増え始めた。地方や中小企業にも気候変動対策の目標を掲げるところも増えてきた。2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明した地方自治体数は102になった。中小企業においても、再生エネ100%を目指す中小企業などの団体「RE Action」は19年10月の設立後、参加者は2倍近い62社・団体に増えた。また、大手通信会社が自前の送電網を整備し、再生可能エネルギー事業に本格参入するなど、脱炭素に向けて民間主導のエネルギー・電力事業の変革も始まっている。

この脱炭素への対応はあらゆる民間企業にとって必須なもので、積極的な取り組みが求められる。そのためには、このような日本企業の脱炭素への取り組みを一段と促し、長期的な成長につながる脱炭素に向けた政策が、今後一層期待される。

(環境・エネルギー本部 笠)

今月の注目情報 (2020年06月16日~2020年07月15日) / 各種メディア媒体

(行政・企業) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
環境規制	0	6/29日経の「グリーンテック 欧州で存在感」の記事に注目した。欧州で環境対策の技術を持つ「グリーンテック」スタートアップが存在感を高めている。環境分野は採算面から事業化が難しい。産業育成政策を受け、スタートアップ投資額は4年で7倍に増えた。新型コロナウイルス禍からの復興に向けた欧州連合(EU)や各国の経済対策も追い風となり、欧州発の環境技術が世界に広がる可能性がある。ノルウェーでは、二酸化炭素(CO2)排出ゼロのグリーン航空燃料をつくるプロジェクトが始まった。商業ベースは欧州初。2023年から年1千万リットルの生産を始め、26年までに10倍に増やす。日本の航空関連のCO2排出量の約40分の1に当たる年25万トン削減できる。航空燃料の原料となる水素を製する過程では、高温で水蒸気を電気分解することで電力量を、従来より4割減らした。再生可能エネルギーで発電した電力を使うため水素製造時もCO2を出さない。環境や社会問題への関心が高い欧州では、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に関連する企業を育てる機運が高い。EUは新型コロナ復興に向けて創設する7500億ユーロ規模の基金で、環境・気候変動対策を目玉に掲げた。
政策・行政	22	
地方創生	6	
スマートコミュニティ	1	
取組み	56	

(交通・物流) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
交通	4	6/16日刊工の「NLJ、積載効率向上急ぐ トラック運送・人手不足対応」の記事に注目。ネクスト・ロジスティクス・ジャパン (NLJ) は、物流データをフル活用してトラック運送の効率を引き上げる仕組み作りを進めている。一般的なトラックの積載率は40%程度で、積載率を常に高くするのは運送業者だけでは難しい。荷物同士の性質や荷姿などの条件を全て満たした最大公約数を求める必要がある。そのため、荷主企業や運送事業者、物流システム業者などと組み情報を共有。収集したデータから、特定条件の下で積載率70%を達成した。今後、オープンな物流情報プラットフォームの構築を目指す。そして、トラックの積載率と稼働率を高め運送の省人化を実現し、運転手不足の解消を図る。
物流	3	

(エネルギー・資源) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
エネルギー	20	注目した記事は、7/8日経の「古着を生地に 衣料リサイクル」である。伊藤忠商事と丸紅がそれぞれ、新たな衣料品リサイクルに乗り出している。回収した古着を分解し、再び生地に仕立てる。ペットボトルを繊維にするリサイクルは普及しているが、これまで複数の素材が混ざった衣料品をリサイクルすることは難しかった。大手アパレルでの取り扱いを目指し、複数の企業と交渉に着手している。衣料品で環境に配慮した取り組みが広がる背景には、ESG (環境・社会・企業統治) 投資で機関投資家の見る目が一段と厳しくなっていることがある。消費者の環境意識が高まるなか、大量生産と大量廃棄というアパレルの構造問題に一石を投じる。
資源 素材	16	

(食・自然) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
食 水	6	注目は7/10日刊工の「サーモン 広がる陸上養殖 環境負荷少なく」である。サーモンの陸上養殖が世界的に広がっている。アジアを中心とした生食の需要が増える中、大半を供給してきた海上養殖は適した漁場に限られ、欧州などの環境規制でこの先の大きな増産が難しい。近年は環境負荷の少ない陸上養殖に注目が集まり、商社や投資ファンドが殺到している。陸上養殖は国連が定めた「持続可能な開発目標 (SDGs)」の観点からも注目を集める。企業も投資家や消費者などの監視が強くなる SDGs への対応を急ぐ。陸上養殖が先行する海外では海上養殖に比べて価格は割高だが、環境配慮の利点を訴えプレミアムブランドとして売られている。
自然 生物多様性	2	

(技術・金融) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
最新技術	3	注目した記事は、7/2日経の「少額決済の手数料安く 政府、成長戦略に盛り込みへ」の記事。キャッシュレス化の推進に向けた金融システムの改革が始まる。政府は近くまとめる経済成長戦略に、少額決済の増加に対応した手数料の安い専用決済システム構築を検討することを盛り込む。既存の銀行間決済システムは手数料が高く、キャッシュレス普及を妨げているため、全国銀行協会を中心に具体的な議論を始める。政府は全銀システムとは別に新たなシステムの構築を検討する。銀行だけでなく、フィンテック事業者も直接利用できる数万円の小口決済に特化したシステムを構想している。
補助金・投資 ファンド・フィンテック	12	

(ライフスタイル・信号処理・その他) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
ライフ スタイル	28	7/12日経の「遠隔勤務、人材探る機会に 地方・都市圏の境界薄れる」の記事に注目した。新型コロナウイルス感染拡大を機にスタートアップや中小 IT 企業が遠隔地で働く人材の採用を拡大している。勤務地を問わない柔軟な働き方を呼び水に優秀な人材の獲得を狙う。リモートワーク浸透で職住近接の重要性が薄れつつあり、企業が遠隔地の人材に目を向け始めた。スタートアップや中小 IT などは首都圏では大手との人材獲得競争にさらされている。このため、待遇面で首都圏勤務と差がないリモート専用人材を幅広く募集すれば、首都圏で採用活動をするよりも優秀な人材を集められるとの期待がある。
信号処理 その他	57	

今月のローカルアクティビティ

◆地域間の連携促進2

コロナ禍の中で長距離の地域間の連携が進んでいる。私がかかわっている地域同士の交流が再び行われた。北上ライフスタイルデザインプロジェクトメンバーと未来の暮らし創造塾杉並のメンバーである。北上市口内地区では秘密基地プロジェクトが続いている。「楽しみの自給」というキーワードで子どもたちが里山で自ら楽しみを見つけられるようになって欲しいという未来のありたい姿を描き、実際に、それに向かうために秘密基地をつくって活動をしてきたのである。いまだに定期的にイベントが開催されている。活発な地域である。ところが、この活発さは、都市の感覚と地方の感覚は全く違う。今回も Zoom を使って、皆さん、笑顔で交流していた。表に出てこないが、生活が全く違う。杉並のメンバーが北上のメンバーにこんな質問をした。「他にどんなプロジェクトや地域活動をしていますか?」。そうすると、北上のメンバーは、消防団、NPO、高齢者の送迎、草むしりの手伝い、……。ものすごい種類と量の「しごと」であった。しかも、有償でやっているのは1、2件しかないというのである。特に、この状態を嫌とは思っていない様子である。頭が下がる思いである。地域を支えている人の活動量は並大抵のものではない。

<顧問: 古川柳蔵>

お問合せ先: 〒101-0021 東京都千代田区外神田 4-13-6 秋葉原 ST ビル 7F
t. 03-5209-2050 f. 03-5209-2051 e. info@bct2050.com www.bct2050.com

※Monthly Report は BCT 総研 が得た環境関連情報のうち重要と判断したものを抜粋してまとめたものです。紹介した情報の分析は各社責任においてお願いします。

©2017 BCT Inc.